

令和4年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	外務省	公開プロセス開催日			事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
		令和3年度補正後予算額	令和4年度当初予算額	選定基準				
	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(開発教育支援事業)	150,660の内数	150,139の内数	イ	国際協力機構(JICA)は、日本の市民による国際協力活動を促進・支援し、「多様なアプローチによる開発への貢献」「国際協力への理解・参加促進」「日本の地域社会への還元」を目指し、協働して事業を行う市民参加協力を行っている。そのうち、開発教育支援事業では、各JICA国内拠点にて、開発途上国の現状や地球規模の課題等を学ぶことができ、イベントやセミナーを開催し、国際協力に関して幅広く情報提供を行っている。加えて、児童・生徒、教員向けの研修など開発教育を推進する事業を実施している。	開発途上国での国際協力の経験を日本国内に役立つ形で伝えることは、日本の教育への貢献だけでなく、国際協力に対する理解・関心を高めるために重要な業務であり、継続的に実施し、今後も長期的な取組が見込まれる。そのため、より効果を高めるための助言を得るべく、公開点検を行うことは有意義であると考え	(1)意義・目的に合致した効果の発現となっているか。特に、学校現場における開発教育推進の効果が発現されているか。 (2)資金投入に見合った効果が発現されているか。	
205	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)拠出金(任意拠出金)	1,396	450	ア	国連唯一のジェンダーを専門とする国際機関。優先的活動分野は、女性のリーダーシップと政治参画、女性の経済的エンパワーメント、女性と女兒に対する暴力の根絶を始め、多岐に渡る。途上国を中心に世界各地で活動を行っている。日本でもアジア唯一のリエゾン・オフィスを設置し、日本国民に対する啓発活動等を	R3年度の当初予算と比べ、R4年度の当初予算が約1億円増額され、政策の優先度が高いため(R3年度の国際評価の対象)。	(1)令和4年度予算において3年度から約1億円の増額となった背景。 (2)本拠出金が日本国民にどのように裨益しているのか。 (3)これまでに日本が行った支援によりどのような効果が見られるか。	
109	内外発信のための多層的ネットワーク構築	211	139	ア	在外公館と外務本省が連携し、国際世論形成に影響力のある人物(有識者、政策スタッフ等)に日本の政策等をきめ細かくインプットし、親日派・知日派の多層的なネットワークを構築すると共に、日本の政策に関する発信を強化する。	一般政策経費として事業規模が大きく、政策の優先度が高いため。	(1)本事業を行うことの政策的意義。 (2)本事業が効果的・効率的に実施されているか。	

(注1)公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2)事業番号欄には、令和3年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3)対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要がある箇所については、論点において整理すること。)

(注4)選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のア～オのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)

第2部3(1)①

ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

ウ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

エ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

オ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの